

World NGO Conference on Conservation of  
**BIODIVERSITY & WETLANDS**

**生物多様性と湿地の保全に関する世界NGO会議**

**要 旨 集**



Photo: Luc Hoogenstein

- 日時：2010年10月24日(日) 12:30～17:45
- 会場：愛知大学 車道校舎 3F コンベンションホール
- 主催：ラムサール・ネットワーク日本 (ラムネットJ)  
世界湿地ネットワーク (WWN)

※生物多様性と湿地の保全に関する世界NGO会議は、プロ・ナトゥーラ・ファンドならびに公益信託日本経団連自然保護基金の助成を受けています。

# プログラム

---

開演 (12:30)

開会挨拶 堀 良一 (ラムサール・ネットワーク日本)

第1部 NGOや条約事務局などからの基調報告 (12:35)

- デビッド・コーツ (生物多様性条約事務局)
- ニック・デビッドソン (ラムサール条約事務局)
- 中山直樹 (環境省)
- クリス・ロストロン (世界湿地ネットワーク)

(休憩)

第2部 世界各地からの湿地と生物多様性保全の状況報告 (14:05)

司会: 柏木 実 (ラムサール・ネットワーク日本)

- 中南米からの報告                      メリッサ・マリン (コスタリカ)
- 北アメリカからの報告                  クロフォード・プレンティス (米国)
- アフリカからの報告                      バブカー・ムバイ (ガンビア)
- 西ヨーロッパからの報告                ルーク・ホーゲンシュタイン (オランダ)
- 中・東ヨーロッパからの報告          ピーター・レンゲル (ルーマニア)
- オセアニアからの報告                  ケイト・ヘイワード (オーストラリア)
- アジアからの報告 (1)                    パク・チュンロク / マ・ヨンウン (韓国)
- アジアからの報告 (2)                    菅波 完 (日本)

(休憩)

第3部 全体討論「世界の湿地のホットスポットをどのように守るのか」 (16:00)

司会: クリス・ロストロン (世界湿地ネットワーク)

山下博美 (名古屋大学大学院環境学研究科)

韓国でのラムサールCOP10からルーマニアでのCOP11へ

- キム・ドクソン (韓国)
- ピーター・レンゲル (ルーマニア)

声明の採択

閉会挨拶 花輪伸一 (ラムサール・ネットワーク日本)

終演 (17:45)

## 日本のラムサール条約湿地の保全

中山 直樹（環境省）

日本は、豊富な雨量と周囲を取り囲む海が存在により水に恵まれ、南北に長く広がる列島と複雑な地形により、小さい国土の中に湿原、河川、湖沼、砂浜、干潟、サンゴ礁、マングローブ林、藻場、水田、貯水池、湧水地、地下水系など多種多様な湿地が形づくられ、日本の生物多様性を支えている。そうした湿地を保全していくため、日本は1980年にラムサール条約に加入し、釧路湿原を国内最初のラムサール条約湿地に登録した。1993年には第5回締約国会議が釧路市で開催され、国内そしてアジアにおいてラムサール条約の意義が広く知られるきっかけとなった。現在では国内で37ヶ所の湿地がラムサール条約湿地として登録されている。また、COP10に先駆け、今後のラムサール条約湿地登録を推進するために、本年9月に条約の定める国際的に重要な湿地の基準を満たしていることが科学的に認められる湿地（Potential site）を172ヶ所選定した。今後はこの中から登録していく予定。

「生物多様性国家戦略2010」の中では、日本の湿地保全政策についてもまとめられており、それに基づいて環境省はラムサール条約湿地のモニタリング、自然再生事業の実施、普及啓発等の事業を実施している。また、日韓政府が提案した水田決議の履行やアジア地域におけるラムサール条約履行支援などの国際協力も実施している。

日本ではラムサール条約の知名度が高く、条約の履行を目的とした政府機関、議員、市町村、NGO等の国内ネットワークが充実している。ラムサール条約は湿地の保全だけでなく賢明な利用も目的としており、これらの推進のために、関係主体の参加と協力のもとで湿地保全を図っていくことが重要である。

クリス・ロストロン（世界湿地ネットワーク）

2010年は生物多様性の年、国際的に生物多様性の損失を食い止めるための挑戦が絶頂となる年です。世界のリーダーたちに与えられたこの野心的な挑戦は、大いに失敗に終わってきています。生物多様性は、開発のため、そして法律や条約の施行の欠如のため、また生物多様性保護を実施するためのリソースの欠如のために、急速に失われ続けているのです。

WWNは、実践的な行動、モニタリング、市民参画、ロビー活動を通じて湿地保全活動を行っている世界中の小規模のNGOや草の根の組織を代表しています。WWNは独立した開かれたネットワークであり、各地のパートナーを通じて活動しています。私たちは、政府や条約が湿地の生物多様性の保護を遂行できてきていないと見ており、以下を通してその遂行を働きかけようとしています。

- 地域レベルでパートナーとより良く協力し、ラムサールやCBDのような条約により良くリンクする。
- 湿地への脅威に対抗するための自国のパートナーを積極的にサポートする。
- WWNの湿地グローブ賞（Wetland globes award）スキームを通じ、湿地管理におけるベストプラクティス及びワーストプラクティスを強調する。
- ベストプラクティスや経験を共有する。

WWNは、湿地保全を進展させるため一丸となって協力することをNGOに求めます。そしてこれを実現するため、WWNに参加するよう勧めます。NGOと地域社会のグループはとてつもなく多くの活動を実施しており、私たちはそれを認識し、影響力とリソースを通じて支援をもたらしたいのです。

## 新熱帯区

メリッサ・マリン (FUNGAP)

地理的に、南アメリカ、中央アメリカ、カリブ地域及びメキシコの低地は、新熱帯区 (Neotropics) とみなされます。しかし、この準地域における文化的類似性や WWN の活動の理由から、私たちはメキシコ全体も含めています。

新熱帯区は、全体で 20,587,410 平方キロメートル、555,682,731 人の人口を持つ、34 の国々 (中央アメリカ 7 カ国、南アメリカ 12 カ国、カリブ地域 14 カ国及びメキシコ) から成っています。

生物学的には、この地域は地球上の生物多様性の最も重要なリザーブのひとつであり、また同時に最も危機にさらされている生態系のひとつでもある熱帯雨林を含んでいます。

保全と人間の福利 (well-being) との間の依存関係は、大規模な資源採取や気候の影響 (気候変動)、そして持続可能ではない開発プロジェクトの圧力がある新熱帯の湿地においては特に明らかです。

FAO (国際連合食糧農業機関) によると、2005 年までの間に 35,600 平方キロメートルが失われたと推定されるマングローブの減少と破壊は、1980 年以降、大幅にそして継続的に続いている。(2010 年レッドマングローブ)

この状況はデリケートな生態系のバランスを変えてしまうのに加えて、湿地が水や自然災害の防止、漁業、生物多様性の宝庫といった基本的な環境サービスを提供するのを妨げています。

社会的また経済的に、新熱帯区は、これらの生態系の安定に影響を及ぼしている不公平な資源分配や貧困の増加によって特徴づけられる重大な歴史があります。

よって、新熱帯区は生態系の保全を確保し、また商品やサービスを供給するための能力を確保するという目的によって導かれる、多くの社会プロセスの誕生の基礎にもなっています。そしてこれら全てのプロセスは全てのステークホルダーの参加によって形作られてきました。

他の地域とは異なり、新熱帯区における環境的な活動はコミュニティレベルから国そして地域レベルまでの社会参加に深く根差しています。

世界湿地ネットワークは、最長の沿岸地域のひとつを有し、また理不尽な資源の利用に特に弱い、世界最大の生物多様性の地域のひとつである新熱帯区で大きな課題に取り組んでいます。

以下が地域におけるネットワークが計画している 3 つの戦略的分野です。

- ネットワーキング：国また地方の湿地保全キャンペーンを支援し、湿地、環境そしてその資源の賢い利用に関する生活に関する経験や知識を交換するための主要な地域組織になること。
- 教育と社会的意識：生物多様性のため、人間の存続のため、また個々の文化的アイデンティティを永久に形作る重要な面としての湿地の重要性に関し、よりいっそう社会的な意識を高めること。
- 社会参加：これらの生態系の意思決定管理プロセスへの NGO の参加を更に強化することを目指し、湿地保全のプロセスにおける市民社会の役割について、一般的な認識の構築と改善をつなぐための協議の場となること。

## 北アメリカにおける湿地の生物多様性保全の状況と問題の概要

クロフォード・プレンティス (国際ツル基金)

ケイティー・ベイルフス (ウィスコンシン湿地協会)

この発表は、北米、アメリカ合衆国及びカナダに焦点を当て、湿地保全の状況、保全における主な問題及び活動の概要を提供するものです。初めに、公式な政府の情報に基づいた湿地の状況と傾向の概略を、報告された傾向に関する見解をいくつか含めて発表します。

次に、湿地保全のための政治的意志、市民の意識や関与、湿地での資源の採取及び公共設備のインフラ開発の影響、そして気候変動などを含む、湿地やその生物多様性に影響を及ぼしている保全に関する主な事柄について検証します。

また、湿地管理、創出及び再生に関する進展を含め、湿地の保全活動について簡潔に概説します。これは、国際ツル基金及びウィスコンシン湿地協会が関係しているケーススタディを例にご説明します。

最後に、特に生物多様性保全に関連する湿地保全活動のための将来的な優先事項に関して、いくつかご提案をして発表を終わります。

## アフリカにおける湿地保全：展望、課題、制約そして今後

バブカー・ムバイ（ステイ・グリーン・ファンデーション）

### はじめに

アフリカは、異なる特徴を持つ大陸です。北部にはサハラ砂漠、また南西部にはカラハリ砂漠という砂漠地帯、西部のいくつかの地域にはサヘリアンベルト（サバナタイプの植生を持つ乾燥地や半乾燥地）、中部及び西部の一部には熱帯雨林、そして東部と南部には高原（山地）があります。しかし、地理的な特徴が全て違うのにも関わらず、地方人口の85%の人々の生活を社会的、文化的、経済的に支えている異なるタイプの湿地に恵まれているのです。

### 展 望

アメリカの湿地のいくつかは、国際的に重要なラムサール条約湿地として、あるいはその区域の中にあるとして保護されています。

登録されたラムサール条約湿地は、開発公園からの資金提供に沿って地域社会やNGOと協力し、専門の部局を通じて主に政府によって管理されています。これは、ほとんどの保護地域（実質的に湿地）の管理がプロジェクトベースであることを意味します。主にNGOのような自然保護の立場に立つ関係者の増加や、資金提供をする機関の注目がゆるやかに増加していることは、アフリカの保護対象湿地及び非保護対象湿地の両方の持続可能な保全や保護にとっては喜ぶべきことです。

### 課 題

アフリカには、保護対象湿地以上に、保護の対象となっていない湿地、つまりラムサール条約湿地として指定されていない湿地があります。世界各地での最大の課題は、国際的（多国間の）協定、特にラムサール条約に従わない政府です。

### 制 約

関係者の努力がまとめられていません。関係者のための、あるいは関係者間のコミュニケーションや情報共有、ネットワーキングの仕組みが不十分です。

## ヨーロッパ：重要サイトネットワークツール&ワッデン海

ルーク・ホーゲンシュタイン  
(バードライフ・インターナショナルのオランダパートナー団体  
Vogelbescherming Nederland)

ヨーロッパには豊かな湿地があります。何百という渡り鳥が、これらの湿地を繁殖地として、あるいは渡りの途中で羽を休めるため、餌を採るため、また寝るために利用します。しかし、これらの地域の保全については多くの場合、理想からかけ離れています。生息地の消失、違法な狩猟、生息妨害（ディスタートバンス）、そして全くの無知、これら全てが湿地の劣化につながります。よって、ウェットランド・インターナショナル、バードライフ・インターナショナル、そして世界自然保全モニタリングセンター（UNEP/WCMC）は、より望ましくこれらの場所の劣化を阻止するための新しい手段を作り上げています。重要サイトネットワークツールです。

重要サイトネット（CSN）ツールは、294種の水鳥の保全のための、またアフリカ-ユーラシア渡り性水鳥協定（AEWA）及びラムサール条約の実施を強化するためにアフリカとユーラシア大陸西部における重要サイトのための新しいオンライン情報です。CSNツールは、いくつかの独立したデータベースへのアクセスや生物地理学的な個体群レベルでの情報の分析によって、水鳥の種にとって重要なサイトに関する情報を得ることを容易にし、よって管理や意思決定のための包括的な根拠を提供するものです。これは現場の管理者から国の当局や国際的な組織にいたるまで様々な異なったユーザーを支援するよう考案されています。

ワッデン海には、ヨーロッパ北西部に残る最後のひとつと言える本物の自然があります。広大な干潟によって特徴づけられる果てしない湿地帯は、デンマーク、ドイツそしてオランダの三カ国にまたがっています。ワッデン海は何百もの渡り鳥にとって非常に重要な場所です。渡り鳥の中には、北極圏の繁殖地と冬の間には留まる西アフリカの越冬地との往來の旅で羽を休め、餌を補給するために立ち寄る鳥もいます。春と夏には、海鳥や海岸に生息する鳥の重要な個体群が、塩性湿地や海岸、そしてワッデン海周辺の島で繁殖します。しかし、ワッデン海の高い自然的価値は、人間の活動によって脅かされています。大規模な漁業、集団観光の増加、軍事訓練、産業開発、集約農業そして最後に忘れてはいけない気候変動の影響が、傷つきやすい生態系に損失を与えているのです。繁殖や渡りの種共に、多くの鳥類の個体群が減少しています。ワッデン海周辺の人間社会の伝統的、持続的生活もまた暗い先行きと向き合っています。デンマーク、ドイツ及びオランダのバードライフのパートナー団体は、初めて力を結集しました。

3カ国の団体は共に、鳥と人が繁栄できる場所である、生物学的に豊かなワッデン海を守るため以下の7つの対策を実施するよう要求しています。

1. 生態系のための強固な基盤を提供すること：強い食物網を支えるアマモ野や甲殻類のいる岸のような生物学的な構造を回復するために、自然のプロセスを自由にさせること。
2. 塩沼湿地や内地の草原を含め、ワッデン海沿岸の固有の自然の景色を回復すること。



3. 島のダイナミックな地形変化プロセスのためのスペースを空けること。「動く」砂丘、湿った砂丘の低地や海の入江を回復すること。
4. 鳥類のための妨害されない繁殖地や満潮時の避難場所を確保すること。
5. 遮断された河口の潮の動きを回復すること。
6. ワッデン海に飛来する鳥が立ち寄る、東大西洋のフライウェイ沿いの様々な場所を保護すること。鳥類にとってのワッデン海の国際的な重要性を広めること。
7. 海面上昇や気候変動によってもたらされるその他の脅威にワッデン海が適応できるよう緊急の対策を取ること。

## 東ヨーロッパにおける湿地と人類：過去、現在そして未来

ピーター・レンゲル (UNESCO Pro Natura)

先史時代、そして近年の有史時代においてさえ、東ヨーロッパには素晴らしい水界生態系の存在がありました。それは、人類の生存の基盤となり得た豊かな生物多様性を含む自然な水の流れや停滞が創り出した、異なったタイプの湿地の水界生態系です。ドナウ川の流域では、人類による景観の転換がこれら自然の湿地の間のつながりを弱めました。そして分断が生物多様性の損失や資源の損失も生み出したのです。ドナウデルタのような大きな湿地のいくつかは存続しており、科学的研究、生物多様性保全にとって非常に重要となる自然パターンが存在しており、また生態回復のモデルになっています。研究へのNGOの参加、保全政策や環境教育は、今日、将来人類と湿地の関係をより良くする希望となっています。

### 先史時代

- ランドスケープには自然プロセスのみ。
- 天然林と相互に関係する湿地によって広い地域が覆われている。(ルーマニアでは約80～90%が天然の森林に覆われている。)
- 自然ファクターによってのみ形作られる湿地生物相の進化的プロセス。

### 有史時代

#### A段階：伝統的社会へ

- ランドスケープに人類が出現：森林地域の減少、特に農地での氾濫原森林の転換。
- ターゲットにされた個体群の減少や少数の種（ヨーロッパビーバー）の地域的絶滅を引き起こす伝統的なスタイルでの魚や動物の乱獲。
- 中世のランドスケープにおいて、利益が上がり広がった養魚池システム。
- いまだ、ランドスケープに存在している資源との合理的なバランスにおける人口や経済。

#### B段階：産業社会へ

- 大規模ダムの建設（33m海面上昇するドナウの鉄格子）。
- 大規模な河川調整事業（例 ハンガリーのティサ川）。
- 水域を汚染する採掘産業（ルーマニアとハンガリーの国際的対立となった魚の大量死を引き起こしたバイア・マーレ流出のシアン汚染）。
- 水域への農業の影響：農地の需要が湿地域を減少させている。特に湖での富栄養化を引き起こす養分の濃縮、食物連鎖のトップにある捕食者の農薬の生物濃縮、この地域ではなくより南部（例えばギリシャ）ではあるが灌漑のための取水。
- 川に流される市町からの汚染された水：ブダペストのような大きな町でさえ、2006年にはまだいかなる浄化もなく廃水の半分以上が川に流されていた。一方ブカレストでは、今日でさえ機能的な浄水設備がない。高齢人口の増加に伴う医学的生物活性化合物を含め、人間社会がもたらした何百万という化学物質の相乗効果の生物相における影響の予想は不可能である。
- スポーツフィッシングの魚種の故意の持ち込み。
- 外来種の不本意な移入。

- 大規模な資源の劣化を引き起こす、生態系の環境収容能力を超えた人口と経済。

### **C段階：今日の環境政策**

- 大規模な悪化と資源の喪失は、環境法を作り出してきた。欧州連合では湿地に関するものとして、水枠組み指令、野鳥保護指令、生物生息域に関する指令があり、各メンバー国はこれらを（その他1000の指令と共に）実施する義務がある。
- 実施はとても弱い。なぜなら、生物多様性のための実際の政治的支援の低さ、少ない資金提供のため、またインフラ開発や最後に残っている資源の乱開発、入植地の拡大などのその他の利害の前には、自然を保護することは不可能である結果に終わっているためである。
- 2010年までに生物多様性の喪失を止めるという欧州連合の決定は、生物多様性の喪失の根本的原因を対象としていないため達成されなかった。
- EUは生物多様性保全と持続可能な開発における国際的リーダーになりたいが、自らの領域でこれらの構想を実行できていない。

### **既存の大規模で機能している生態系の重要性**

- 生態系には、個体群が生き残るために広大なランドスケープが必要であるドナウデルタのペリカンのコロニーのような大型の捕食者がいるべきである。
- 自然の生息環境のモザイクは、広い地域を必要とする豊かな生物多様性の生存のための条件を提供することができる。
- 自然の生態学的過程は、自然の生息環境の小片に含まれることができない。なぜなら、その周囲環境によって大きく左右されるためである。
- 大規模な自然湿地は、湿地動力を理解するため、また湿地の生態回復の開発モデルのための基礎となる。
- ヨーロッパの一番の湿地、保護されているドナウデルタ生物圏保護区でさえ、必然的に農薬や肥料、またドイツ、オーストリア、ハンガリー、セルビア、ブルガリア、ウクライナ、ルーマニアなどの大部分からの医療残留物が集まってくるドナウ流域を基盤としている。
- 人間の圧力の下での乱開発、汚染、悪化による特性を持つランドスケープで、孤立した「保護地域」を維持することは長期的には不可能である。
- 保護地域は、遺伝的多様性、種、そして生態系サンプルを保護するための、人類が文明の存続は自然生態系の機能的な土台においてのみ可能であることを理解するまでの緊急的な対策であり短期的な解決策である。
- 今日、ドナウ川流域で最も保護されている湿地は、この地域での近年の戦争の結果、地雷原となったクロアチアのコパチュキリト自然公園である。

### **人類の未来を守っている NGO**

- 人類の文明は、機能的な生態圏に完全に依存しており、またその一部である。
- 私たちの惑星は、一定の生態学的な容量を持っており、それは人間の資源利用によって既に超えている。その生態学的基礎をなくしては存続できず、化石燃料が枯渇する近い将来により深い問題となる人類の文明の未来を救うために、私たちはパラダイム変化が必要なのである。
- 生物多様性の保全は、トカゲやトンボについてではない。人類の文明が将来存続できるか途絶えるかについてである。
- シンクタンクである NGO セクターは、科学的事実、傾向そしてシナリオに基づく人類の文明の生態学的な持続可能性を分析する頭脳を有している。
- NGO の代表たちは、義務を負った政府や国際機関の代表より発言の自由がある。NGO の代表は、

詳細な研究に重点を置く「純粋な科学」／学界の代表者と比べて、より理解しやすい方法で意見を述べる能力を持っている。

- NGOセクターの代表は、1. 湿地や「既存の環境政策を実施するための」その他のソフトイシューについての簡単なリーフレットに重点を置くことができる。2. しかしまた、私たちの惑星の限られた資源に基づく経済成長と人口増加を維持することが不可能である文明の基本的問題について「現実を重視した議論」に参与することもできる。

- 小規模な実証プロジェクトに焦点を当てることは、小さな闘いには勝つが大きな闘いに負けるリスクがある場合がある。

- かつては、成長は無限であると考えられていたが、人々はこの小さな惑星の生態学的な限界が明らかであることを理解するのに大きな困難に直面している。この限界は、私たちに自身（どの種が可能であろうか？）を制限するか、もしくは起きていることを理解するのに人類にとって最も苦痛である世界的な生態学的災害の方向に進むかを決定させようとしている。もし私たちが既存の資源に既に問題を有している場合、安全保障や社会経済的な福利、健康などに関して大きな影響のある需要と現実との間の一層大きな隔たりが、その傾向を強めるであろう。

- 望みはある！私たちは、文明を持続可能な道に引き戻す可能性を見つける人間の才能に期待することができる。しかし、これは私たちの先祖が最初に火を使い始めた時点から、最も困難な問題であることを認めるべきである。恐らく、意思疎通や考えることができ、私たちが今直面している実際の問題に関して声を上げることができる市民社会のエリートは一番の良い立場に立つであろう。

結論：

1. 生物多様性の保全は、人類の基本的な関心事である！ 生物多様性の保全は、ほぼトカゲやトンボについてではなく、文明の存続についてである。近く、そして結局より遠い将来に、この惑星に生き残らなければならない人々の生存に関するものである。文明（社会、経済）は、完全に生物圏／生態圏に依存しており、人類文明は生物圏／生態圏の下位システムなのである。

2. 既に私たちは生物圏／生態圏の容量を超えてしまっている。海洋の魚種資源は崩壊し、森林は減少し、生物多様性はあらゆる場所で種の自然消滅の割合より1000種早い割合で減少している。私たちは長期的な存続のために必要な資源を失いつつある。これは、経済成長や人口増加のための余地はもはやなく、成長の低下を意味する。人口の減少は地球の多くの場所で起きているが、一方その他の場所では多くの人々の増加が早く、生態学的に持続可能ではないスタイルで毎年約18,000,000人が人間集団に加わっている。

3. 持続可能な道に戻るため、私たちは多過ぎる人口や大きすぎる経済によって生み出された生態学的足跡を減少する必要がある。より少ない人口がより多く物質的消費をするか、あるいはより多くの人々がより少ない消費をするかの可能性がある。生態学的に持続可能な道に戻ることをなくしては、多くの地域的な文明が過去に経験してきたように、私たちは地球規模の全面的な崩壊の方向へと向かうのである。過去の地域文明崩壊の影響は、地球的な文明に同じ状況が起きる場合とは、その大きさについてだけでなく比較にはならない。

4. 2010年までに生物多様性の喪失を減少する（もしくはより野心的な2010年までにヨーロッパでの生物多様性の喪失を止める）ための政府の失敗は、生物多様性の喪失の基本的な原因、つまり人

口増加や経済成長に焦点を当てず、誤ったアプローチによって生み出された。政治家は、「政治的に正しくない」ため、また彼らが「義務がない」ため、そして次の選挙までの短期的なハッピーな日々の将来を約束しており、資源の乱開発の結果を考慮していないために、このタイプの本質的な疑問を挙げるができない。

5. 私たちは人類の文明の将来を救うためにパラダイム変化が必要である。文明は生態学的な基礎なしで存続することはできず、化石燃料が枯渇する近い将来により深くなる問題である。

6. 地球規模の人口の安定、そして地球規模の経済を生態学的に持続可能なレベルまで下げることがなくして、MDGsの実施の機会はない。既存の自然資源と地球の容量との間の均衡を再構築し、維持することをなくして、貧困を削減する機会はない。これらの資源の生態学的に持続可能な採取は、最大限持続可能な規模の人口と経済によって実現されることが可能である。それには長期的に安全であるために「予防措置の要因」もまた組み込むべきである。

7. かつては、成長は無限であると考えられていたが、人々はこの小さな惑星の生態学的な限界が明らかであることを理解するのに大きな困難に直面している。この限界は、私たちに自身（どの種が可能であろうか？）を制限するか、もしくは起きていることを理解するのに人類にとって最も苦痛である世界的な生態学的災害の方向に進むかを決定させようとしている。もし私たちが既存の資源に既に問題を有している場合、安全保障や社会経済的な福利、健康などに関して大きな影響のある需要と現実との間の一層大きな隔たりが、その傾向を強めるであろう。

望みはある！私たちは、文明を持続可能な道に引き戻す可能性を見つける人間の才能に期待することができる。しかし、これは私たちの先祖が最初に火を使い始めた時点から、最も困難な問題であることを認めるべきである。恐らく、意思疎通や考えることができ、私たちが今直面している実際の問題に関して声を上げることができる市民社会のエリートは一番の利点の立場に立つであろう。

## オセアニア 湿地のレビュー

ケイト・ハイワード／キャシー・プライス  
(ウェットランド・ケア・オーストラリア&  
オーストラリアン・ウェットランズ・アライアンス)

オセアニアは、全ての地域の中でも最も多様で、広い地域のひとつです。オーストラリアの湿地やそれらが抱える問題も同様に多様です。私たちの地域は、近年、火山の噴火、干ばつ、洪水、火災といった気候変動を思わせる危機に見舞われています。オセアニアの島国は、気候変動の直接的な影響が、湿地だけでなく生活にももたらされることを十分すぎるほど理解しているのです。

干ばつが小休止し、洪水や火山活動や火災が弱まったとしても、重要な湿地の多くは継続的な脅威にさらされ続けます。最も大きな脅威のいくつかとしては、流況や吸水の変化、開発圧力、そして気候変動が含まれます。これが、市民の意識の欠如、いくつかの重要な地域や限られた資源の知識の欠如と相まって、湿地管理を困難にしているのです。

しかし、これらの脅威を解決し、地域周辺の湿地のためになる活動をしている主要なイニシアチブが、以下に限らず多数あります。

- 太平洋諸島湿地報告書及び合意。
- シギ・チドリ類2020—オーストラリアにおける渡り鳥に変化を及ぼしている。
- クイーンズランド湿地プログラム—湿地の知識及び認識にとって意義のある前進である。
- ピッカニー池—魚類や絶滅の危機にある種の繁殖を回復するとして、これらの重要な湿地を買い取り、回復することにビクトリア州が成功。
- 湿地の維持及び回復プロジェクト—ニュージーランドにおいて研究、啓蒙、ツール及び復元。
- 沿岸湿地の完新世進化の微化石の記録—ニュージーランド。

この多様なプロジェクトには、将来の健全で豊かな湿地に向けたオセアニア地域の団体のコミットメントがあることは明らかです。

## 大韓民国における主要な湿地及び生物多様性の危機の現状

パク・チュンロク／マ・ヨンウン  
(韓国湿地 NGO ネットワーク)

2008年にラムサールCOP10が開催された後、湿地に対する市民の意識は著しく高まりましたが、韓国の湿地や生物多様性を保全するための努力は、少しも良くなってきてはいません。韓国政府は、湿地保全、生態系の回復、そしてグリーン成長に関心があると言うが、それは実状からは大変かけ離れています。大韓民国での状況を最も表しているケースが、「四大河川整備事業」です。

韓国政府は、「救済もしくは回復事業」として同事業を宣伝しています。しかし、それは単に技術的建設事業に過ぎません。そして事業の中心は、数多くのダムの建設と砂の浚渫です。4つの主要河川事業の主な内容は、6～13.2mの高さの16のダムを建設すること、そして韓国の4つの主要河川の5億7000万立方メートルの砂を浚渫すること、377kmの堤防を補強すること、そして川岸に沿って自転車道や運動公園を設けることなのです。

支出が190億米ドル以上の予算での大規模な事業になるにも関わらず、表面的で形式的な環境影響評価が4ヶ月もかからずに完了しました。そしてその目標は2年以内に事業を完了することです。事業は休日も夜間も関係なく進められています。

砂の浚渫は、2500トンの船の航行のための一定の深さと水路の幅を確保する目的のために、河川は徹底的に変えられ、浅瀬と砂州そして河口周辺は消失しています。4河川に沿って発展してきた様々な湿地は損なわれ、そしてそこに生息している種も同じように損失をこうむっています。

ナクトンガン（洛東江）は、8つの大規模ダムの建設と継続中の4億4000万立方メートルの砂を浚渫する、この事業の中心の建設現場です。ナクトンガンの砂州は、ナベヅルの中継地とし重要な役割を果たしています。ナベヅルは、IUCNのレッドデータブックにおいて絶滅危惧Ⅱ類（VU）として記載されています。ナクトンガン中流の亀尾（Gumi）の海平（ヘピョン）湿地は、鶴ネットワークサイトに記載されており、世界の生息数のおよそ半数に当たる約4000～5000羽のナベヅルが飛来する最も重要な地域です。現在、この地域の砂原は、浚渫のため急速に失われつつあり、ナベヅルが餌を得ようとする川に隣接した水田は、浚渫された砂で埋まりつつあります。

大韓民国の生物多様性に影響を及ぼす深刻な問題に関わらず、政府は、中州の植生を保持するために柵を取り付ける、巨大な石を積み上げるなどといった効果のない対策を提示しています。沿岸湿地の状況は、何も変わりません。大規模な湿地の埋め立てを回避するための国際的なコミットメントにも関わらず、韓国政府は、インチョン（仁川）、ソンド（松島）干潟の追加的な埋め立てや、ガンファ（江華）干潟及びカロリム（加露林）湾干潟の大規模発電所の建設のような事業を実施する計画を強行しています。

ガンファ干潟及びソンド干潟があるギョング（京畿）湾は、クロツラヘラサギやツルなどの国際的に絶滅の危機にある種が生息していると同時に、東アジアーオーストラリア飛路の進路にあるシギ・チドリ類の中継地として特に重要な役割を担っています。

世界でも最も長い護岸であることが誇られるセマングム（新万金）干潟干拓事業は、当初は農地を作る計画でしたが、工業団地や観光地の設置を含む都市建設計画に変更されました。しかし、政府は、中継地としてこの干潟を利用しているシギ・チドリのためのいかなる対策も提示していません。

ナクトンガン河口は、渡り鳥にとって韓国の重要な場所であり、ヘラシギのような国際的に絶滅が危惧される種にとっての中継地であると同時に、東アジア最大のコアジサシの繁殖地でもあります。しかし、韓国の湿地の将来は、ナクトンガン河口の新国際空港建設事業を含め、様々な開発事業のためにいまだ安全ではありません。



## 日本からの状況報告

菅波 完

(ラムサール・ネットワーク日本)

CBD COP10の名古屋での開催が正式に決定したのは、2008年6月のCBD COP 9だった。その年の10月に韓国で開催されたRamsar COP 10は、93年釧路でのCOP5以来、15年ぶりのアジアでのラムサール条約会議であった。日本で干潟・湿地の保全に取り組んできた私たちとしては、ラムサールCOP10から、名古屋でのCBD COP10にむけての2年間で、日本における干潟・湿地保全の取り組みを積極的に推進し、世界にアピールする絶好の機会だと考えてきた。

一方、「生物多様性の損失速度を2010年までに顕著に減少させる」としたCBDの「2010年目標」の達成が困難であることは明らかであった。私たちは、生物多様性の宝庫である重要湿地の保全および開発の見直しこそが、生物多様性の損失速度を遅らせるための、もっとも重要かつ有効な対策であると主張してきた。

CBD COP10にあたり、議長国である日本政府は、「ポスト2010年目標（新戦略計画）の原案」を示しているが、そのためにも、重要湿地の保全を実例として示すべきだった。

この発表では、私たちが重点的に保全に取り組んできた、諫早湾（九州、有明海）、泡瀬干潟（沖縄県）、上関（山口県、瀬戸内海）という代表的な3つの事例を紹介するが、日本政府がCBD-COP10に先だって、これらの重要湿地の重要性を再認識し、保全にむけた具体的な対策を講じたならば、それはまさに、「生物多様性への直接的な圧力を減少させる」という「戦略目標B」の具体的な実践例として他の締約国からも賞賛されたに違いない。

実際には、上関における埋め立てに、長年にわたって反対している祝島の人々の暮らしこそが、世界に紹介すべきモデルだといえる。祝島の人々は、数百年にわたり持続可能な漁業を実践し、最近では循環型の農業にも取り組んでいる。日本政府が提案している「ポスト2010年目標」でいうところの、「ビジョン（中長期目標（2050年）」つまり、「生物多様性が評価され、保全され、回復され、そして賢明に利用され、それによって健全な地球が維持され、全ての人々に不可欠な恩恵が与えられる」という状況が既に実践されているのである。

本来、日本をはじめとする東アジアの人々は、伝統的に、森林、河川、水田、沿岸域等の有機的なつながりのもとで、自然資源を賢明に利用し、生物多様性の恩恵を受けてきた。そのことを再評価し、開発のあり方を見直すことは、日本国内のみならず、これから開発が加速するであろうアジアの他の国々での開発のあり方にも良い影響を与えるはずである。それこそがアジアの中での日本の役割であることを強調したい。